

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	国際VHF周波数変更対策のための損失補償			担当部局庁	総合通信基盤局電波部			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	基幹・衛星移動通信課			課長 高地 圭輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第71条			関係する計画、通知等	無線通信規則(2017年1月1日改正条約発効)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際VHFデジタルデータ通信システムの新たな周波数割当のため、現在、割当てられている船舶港務通信等の周波数を他の国際VHF帯域に平成29年度から平成31年度の3か年にかけて周波数変更命令を行い、新たな海上通信システムの円滑な導入及び航行安全の通信体制の確保を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成27年度のWRC(無線通信会議)においてITU-RのRR(無線通信規則)が改正され、国際VHFの一部の周波数をデジタルデータ通信用に使用できるようになることが義務付けられているが、我が国では、デジタルデータ通信用となる対象周波数が、船舶航行安全のための船舶港務通信用等として使用されている。このため、海岸局93局、船舶局6,226局に対して電波法第71条第1項により周波数変更命令を行い、船舶航路通信用周波数を国際VHFの他の周波数に変更させるとともに、それに伴い損失が生ずる無線局(海岸局93局、船舶局843局)については、電波法第71条第2項を適用して、損失にかかる費用を補償する。								
実施方法	負担								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	80	52		
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	80	52		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
無線施設損失補償金		80	52	平成29年度は、主に陸上に開設する無線局(海岸局)の対策工事を実施したのに対して、平成30年度は、主に船舶に開設する無線局(船舶局)の対策工事を実施するものである。海岸局の無線設備は、機器構成が複雑であるなど特注設備であり、設備費用が高価となることに対して、船舶に搭載する無線設備は、機器構成が複雑でないため設備費用が安価となることから、平成30年度の予算要求額は減少している。					
その他		0	0						
計		80	52						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成31年度までに無線局(海岸局93局、船舶局6,226局)に対する周波数変更命令措置を終了させる。	周波数変更命令対象無線局数	成果実績	局	-	-	-	-	-
		目標値	局	-	-	-	-	-	6,319
	達成度	%	-	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合無線局監視システム(平成29年4月末の局数)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	損失補償を行った無線局数(対象無線局の総数:936局)	活動実績	局	-	-	-	-	-	
	当初見込み	局	-	-	-	100	440		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	損失補償金総額/局数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	800		
		計算式	千円/局	-	-	-	79,997/100		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 V. 情報通信(ICT施策)										
	施策 4. 情報通信技術利用環境の整備										
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
						目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
							施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国際VHFデジタルデータ通信システムの新たな周波数割当のため、現在、割当られている船舶港務通信等の周波数を他の国際VHF帯域に平成29年度から平成31年度の3か年にかけて周波数変更命令を行い、新たな海上通信システムの円滑な導入及び航行安全の通信体制の確保を図る。										
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						目標値					
					達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						目標値					
			達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	船舶の航行安全のための通信を確保し、国民の安心・安全に寄与するためのものであり、国民や社会のニーズに対応しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の命令による周波数変更命令対策は電波法令において国が行うこととなっている。また、周波数管理は国が責任をもって行う業務であるとともに、今回のケースは、国際的ルールに基づいて全国共通的に業務を遂行する必要があるため地方自治体や民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法令において国の命令における周波数変更命令によって通常生ずる損失は国が補償することになっており、国際条約に基づく周波数変更措置を円滑に行うために必要かつ適切である。また、条約締結国の我が国としては、条約を優先的に遵守することが法令で定められており優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	適正な予算執行に努めることとする。		
備考			

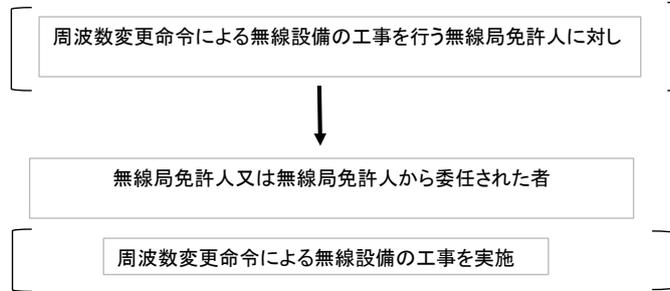
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ

総務省
80百万円



周波数変更命令のスキーム図

資金の受取先は、無線局免許人又は無線局免許人に委任された者
 資金受け取りまでの流は以下のとおり。
 ①免許人及び関係団体等へ国際条約に基づく周波数変更命令措置について説明及び周知
 ②国から電波法第71条に基づく周波数変更命令を发出
 ③無線設備の変更工事が伴わないものについては、②にあわせて無線局免許状を送付
 ④無線設備の変更工事が必要な無線局については、無線工事業者へ工事を発注
 ⑤無線工事業者は周波数変更にかかる必要な工事を実施
 ⑥工事にかかった費用を国に請求
 ⑦地方機関で請求費用について審査
 ⑧審査の結果、問題なければ額を本省へ通知
 ⑨本省において精査したのち、額の確定通知書及び免許状を発送

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

